

# 四半期報告書

(第23期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社**SRA**ホールディングス

東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

(E05640)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社SRAホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	7,528	7,282	33,416
経常利益（百万円）	363	376	2,656
四半期（当期）純利益（百万円）	245	189	1,233
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	276	190	1,219
純資産額（百万円）	15,220	15,349	15,678
総資産額（百万円）	27,814	27,029	27,478
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.72	14.43	91.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.7	56.7	57.0

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、個人消費は緩やかに増加し、生産・輸出・企業収益は持ち直しの動きが見られるようになりました。

情報サービス業界におきましては、顧客企業のIT投資の執行には回復の兆しが見られる一方、受注単価の下落に歯止めがかからない状況は継続しており、依然として厳しい受注環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の2年目として、『既存事業の構造改革推進による収益力の向上・強化』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保』を引き続き推進しております。

#### ■既存事業の構造改革推進による収益力の向上・強化

##### 1. 営業強化による受注・売上拡大

案件発掘から受注までの案件管理の強化等に注力した結果、中核事業会社である株式会社SRAの受注は、開発事業を中心に3四半期連続で前年同期実績を上回りました。

##### 2. 収益性の高い生産体制の構築

配員管理の強化による生産間接費の適正化等に努めた結果、株式会社SRAの粗利益率は、開発事業、運用・構築事業において前年同期に比べ向上しました。

##### 3. 事業規模に見合うコスト構造への変革

生産原価・販管費の適正化に継続して取り組みました。

#### ■自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保

（「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」）

ワイアレスデータコミュニケーション、クラウド等の成長分野における自社IP製品ビジネス（※1）を米国で発掘し、中国・ASEAN等の成長市場で展開する「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」に取り組んでおります。

（※1）自社IP製品ビジネス

知的財産権を有する、収益性の極めて高い自社ブランドの製品ビジネス

また、中国ビジネスの取り組みの一環として、株式会社SRAは、株式会社SJIとの業務・資本提携関係強化を目的に、中王科技服務（香港）有限公司（King Tech Service HK Limited）が保有する株式会社SJI株式を50,000株追加取得しました。これにより、SRAグループが保有するSJI株式は50,500株（保有割合6.1%）から100,500株（保有割合12.1%）となりました。

株式会社SRAは、株式会社SJIに対して、同社が中国における日本企業向けオフショア開発事業の拡大のために進めている中訊軟件集团股份有限公司（SinoCom Software Group Ltd.）の株式取得に必要な資金の一部（25億円）を貸付けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業は増加したものの、運用・構築事業はほぼ横ばいとなり、販売事業が減少した結果、7,282百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により売上総利益が減少しましたが、利益率の向上と販管費の効率化に努め、営業利益は334百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は376百万円（前年同期比3.7%増）となりました。ま

た、四半期純利益は、投資有価証券売却益等を特別利益に計上する一方、改正税法に基づき、法人税等調整額等が減少した結果、189百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

上記のとおり当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べ、売上高は微減となりましたが、営業利益、経常利益は増加しました。

当第1四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、銀行向け、製造業向けが減少しましたが、大学向けと不動産業向けが増加した結果、当事業の売上高は3,723万円（前年同期比5.5%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連は増加したものの、企業向けが減少した結果、当事業の売上高は811万円（前年同期比1.8%減）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社A I Tが主に流通・金融分野で減少し、さらに株式会社S R Aでパッケージ販売が減少した結果、当事業の売上高は2,746万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	15,240,000	—	1,000	—	1,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 911,400 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,136,600	131,366	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	同上
発行済株式総数	15,240,000	—	—
総株主の議決権	—	131,366	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	53株
相互保有株式	98株

## ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	911,400	—	911,400	5.98
(相互保有株式) 株式会社SRA	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	—	1,190,100	7.80
計	—	2,101,500	—	2,101,500	13.78

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,697	7,213
受取手形及び売掛金	※1 6,444	※1 4,576
有価証券	1,529	801
商品及び製品	349	464
仕掛品	982	1,351
繰延税金資産	498	649
その他	804	3,473
貸倒引当金	△28	△35
流動資産合計	19,277	18,496
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	331	331
減価償却累計額	△215	△221
建物（純額）	115	110
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	568	564
減価償却累計額	△517	△518
機械装置及び運搬具（純額）	50	46
土地		
土地	0	0
その他		
その他	100	102
減価償却累計額	△69	△71
その他（純額）	31	31
有形固定資産合計	197	188
無形固定資産		
その他	1,104	1,046
無形固定資産合計	1,104	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	4,434
繰延税金資産	1,289	1,272
差入保証金	413	407
その他	1,205	1,282
貸倒引当金	△14	△14
投資損失引当金	△78	△84
投資その他の資産合計	6,897	7,297
固定資産合計	8,200	8,533
資産合計	27,478	27,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,804	2,498
短期借入金	1,609	1,669
未払費用	661	742
未払法人税等	568	264
未払消費税等	290	136
賞与引当金	616	960
役員賞与引当金	58	0
工事損失引当金	167	196
関係会社整理損失引当金	41	41
その他	865	1,038
流動負債合計	7,682	7,547
固定負債		
長期借入金	300	300
繰延税金負債	1	3
退職給付引当金	3,659	3,681
役員退職慰労引当金	154	146
その他	1	1
固定負債合計	4,116	4,132
負債合計	11,799	11,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	11,642	11,306
自己株式	△1,393	△1,393
株主資本合計	15,732	15,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	257
為替換算調整勘定	△373	△338
その他の包括利益累計額合計	△83	△81
新株予約権	29	34
純資産合計	15,678	15,349
負債純資産合計	27,478	27,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,528	7,282
売上原価	6,285	6,071
売上総利益	1,242	1,211
販売費及び一般管理費	925	876
営業利益	316	334
営業外収益		
受取利息	28	41
受取配当金	23	19
その他	12	19
営業外収益合計	64	81
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	4	20
その他	4	11
営業外費用合計	17	39
経常利益	363	376
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
新株予約権戻入益	29	—
特別利益合計	29	11
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	0
その他	9	—
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	379	388
法人税、住民税及び事業税	374	346
法人税等調整額	△240	△147
法人税等合計	134	198
少数株主損益調整前四半期純利益	245	189
四半期純利益	245	189

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	245	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△33
為替換算調整勘定	9	34
その他の包括利益合計	31	1
四半期包括利益	276	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	190
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	0百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	63百万円	105百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	553	40	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	525	40	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,529	826	3,172	7,528	—	7,528
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	58	100	166	△166	—
計	3,537	884	3,272	7,694	△166	7,528
セグメント利益	358	125	178	663	△346	316

(注)1. セグメント利益の調整額△346百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,723	811	2,746	7,282	—	7,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	80	135	222	△222	—
計	3,729	892	2,882	7,504	△222	7,282
セグメント利益	338	142	160	641	△306	334

(注)1. セグメント利益の調整額△306百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円72銭	14円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	245	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	245	189
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,839	13,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

(配当について)

平成24年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

①配当金の総額	525百万円
②1株当たりの金額	40円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月12日

(注) 1. 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、当社連結子会社である株式会社SRAに支払った配当金47百万円を含んでおりません。

(訴訟について)

当社子会社 株式会社SRA (以下、「SRA」という。)において、株式会社ハピネット (以下、「ハピネット」という。) に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはSRAを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中でありま

す。  
なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。